事務事業評価シート　平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課	学校教育課	担当班	指導班

事務事業名	コード	37500	小学校スクールカウンセラー配置事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系						
基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	旭市スクールカウンセラー取扱要綱		
施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	115	スクールカウンセラー配置事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 23 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ___ 年度～
  - 平成 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

●市内小学校において、問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うためのスクールカウンセラー（臨床心理士）の雇用をする。＜市費＞スクールカウンセラー（1人）は支所に勤務し、学校や保護者の依頼に基づき学校で相談を受ける。年間勤務時間数：325時間　＜国庫補助＞緊急スクールカウンセラー（3人）は決められた配置校に決められた時数勤務し、随時相談を受ける。年間総勤務時間数：300時間　＜県費＞スクールカウンセラー（2名）は決められた小学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うため。	近年、発達障害・不登校・いじめ・虐待等、児童が抱える問題が多様化している。また、問題行動の低年齢化や特別支援教育の推進等へ対応するためにも、児童心理の専門家であるスクールカウンセラーの学校現場への配置が強く求められている。	スクールカウンセラーが悩みを抱える児童の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援、困難な問題に対応している学校職員への指導・助言を行うことにより、学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（28年度の決算）　単位：千円

1.労災等保険料	9	労災保険料
2.臨時雇賃金	3,955	賃金、通勤

② 特定財源の内訳（28年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金	2,186	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	緊急スクールカウンセラーの国庫補助が前年度より多かったため。

		単位	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 労災等保険料	千円	8	9	13	9	14
	2. 臨時雇賃金	千円	2,894	3,490	3,346	3,955	4,356
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	2,902	3,499	3,359	3,964	4,370
財源	1. 国庫支出金	千円	1,578	2,498	1,578	2,186	2,282
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,324	1,001	1,781	1,778	2,088

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 =	延べ	0 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

28年度実績（28年度に行った主な活動）

・児童、保護者への相談活動
・学校職員への指導・助言
・長欠対策協議会、不登校ケース会議、特別支援ケース会議への参加

	③ 活動指標名	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）
ア	カウンセラーの学校派遣回数＜市費単独＞	回	56	85	77	67	90
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	市内各小学校
意図	スクールカウンセラーの活用により問題が解消する。
対象	相談をした児童及び保護者
意図	学校生活における悩みや不安が軽減される

	④ 成果指標名	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）
ア	スクールカウンセラーを活用した学校のアンケートの満足度（4段階中4点の割合）	%	84.2	83.9	100.0	97.6	100.0
イ	児童及び保護者相談回数（市費・緊急合計）	回	158	146	99	196	150

(4)事務事業優先度評価の結果

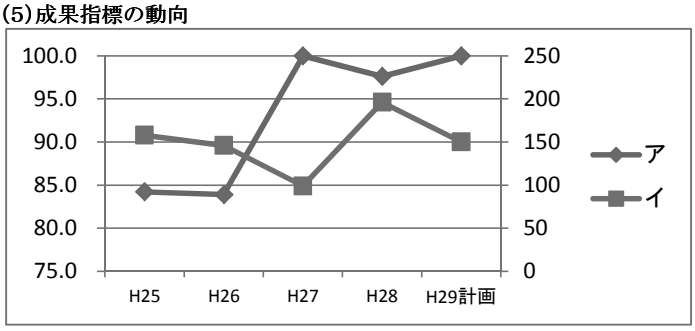
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標	成果指標のタイプ		数値増＝成果向上	向上	横ばい	低下
ア	成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☐	☑	☐
イ	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑	☐	☐

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
ア	84.2	△0.3	16.1	△2.4	2.4
イ	105	△12	△47	97	△46

③ 今年度取組事項（29年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
H30年3月まで	市カウンセラーの勤務時間数を増やし、学校や保護者からの要望に対応しやすくする。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他（　　）